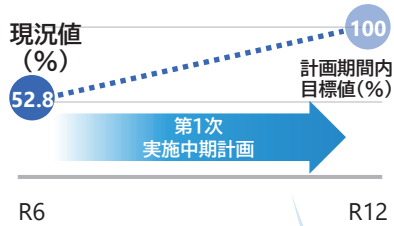


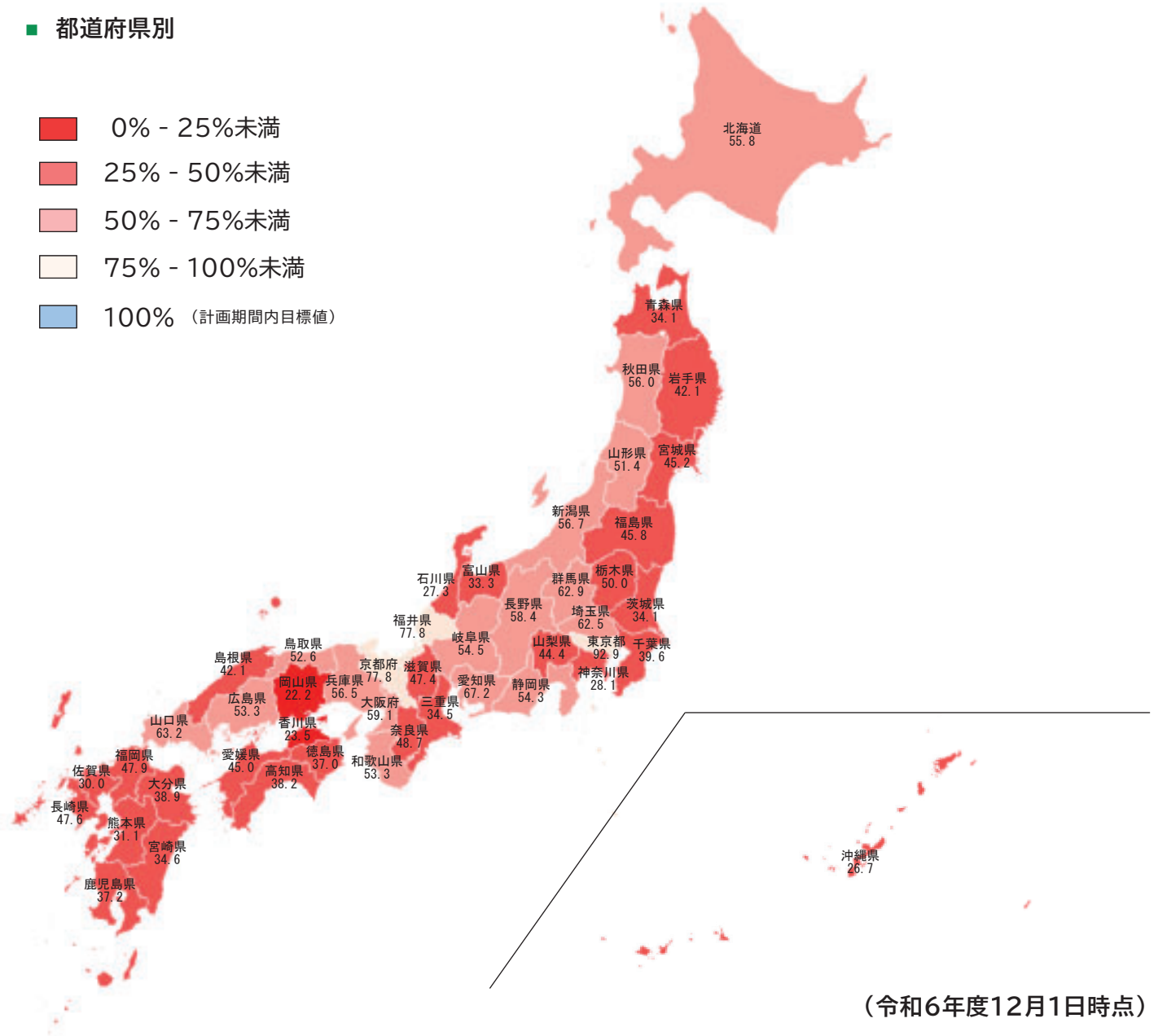
【72】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策【総務省】

指標名：全消防団（全2,174団（令和6年4月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティングロープ、水のう及び高視認性雨衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合

■ 全国値



■ 都道府県別



■ 指標の定義

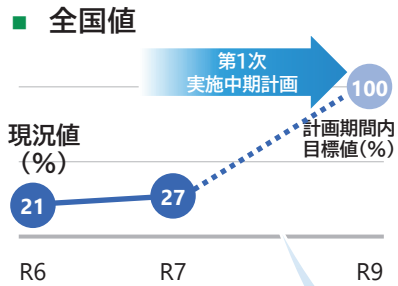
$(\text{特に風水害に対応した十分な資機材を備えた消防団数}) / (\text{隔年4月1日時点の全消防団数}) \times 100$

■ ポイント

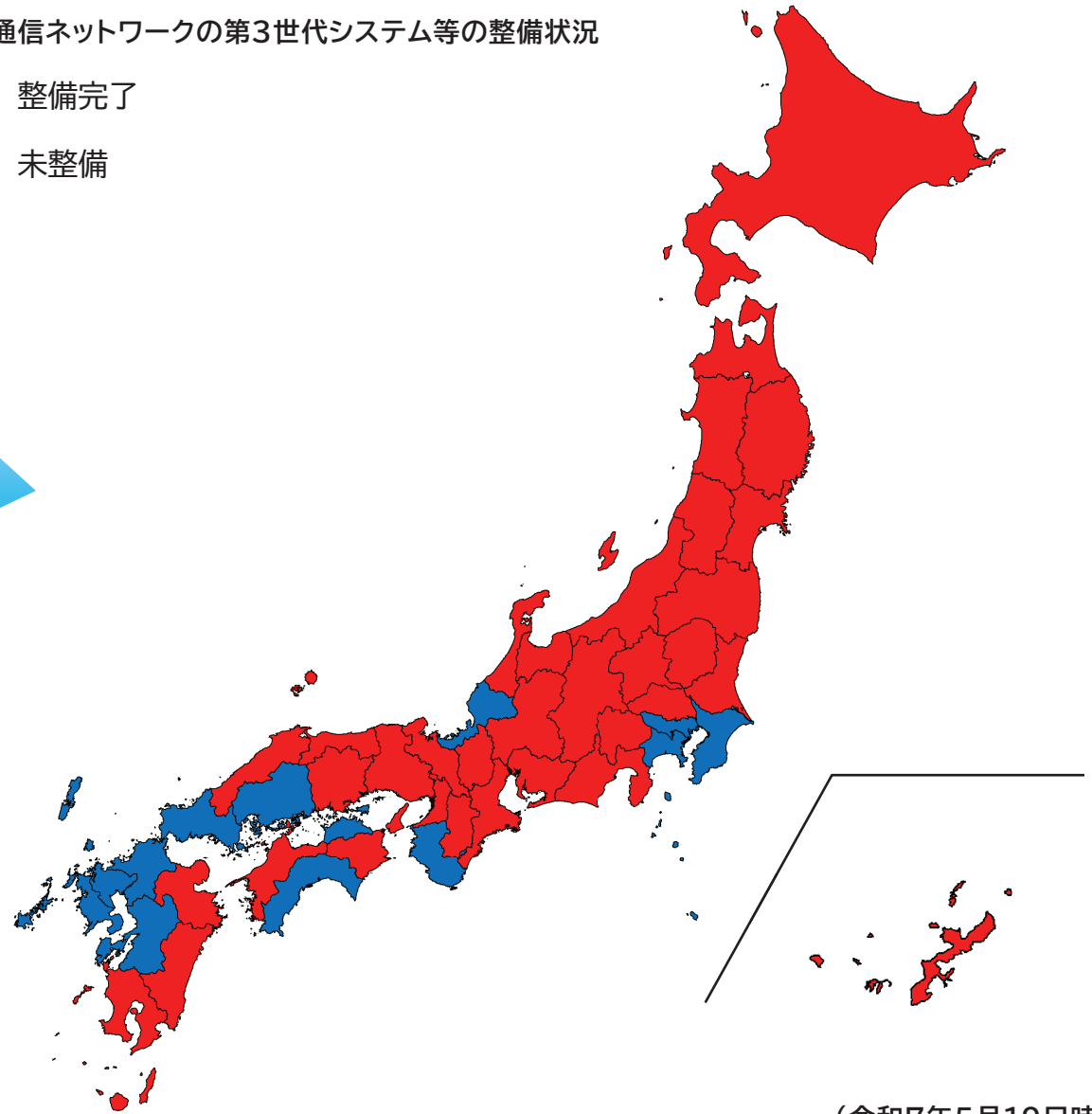
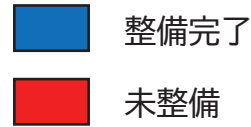
目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。

【75】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】

指標名：全国 47 都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備完了率



■ 都道府県別
※地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備状況



(令和7年5月19日時点)

見える化

■ 指標の定義

(地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備が完了した都道府県数 / 全国47都道府県) × 100

■ ポイント

災害発生時において、地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、消防庁と地方公共団体間における地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等による非常用通信手段確保を進める。

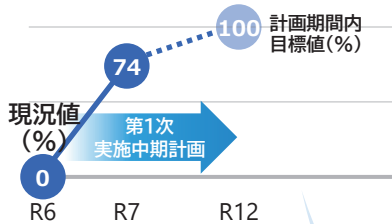
■ 用語解説

- 地域衛星通信ネットワーク
一般財団法人自治体衛星通信機構が運用する、耐災害性に優れた衛星通信ネットワーク。
- 第3世代システム
地域衛星通信ネットワークの3代目の衛星通信システム。整備費用の低減、通信能力の向上が図られ、令和3年1月から定常運用されている。

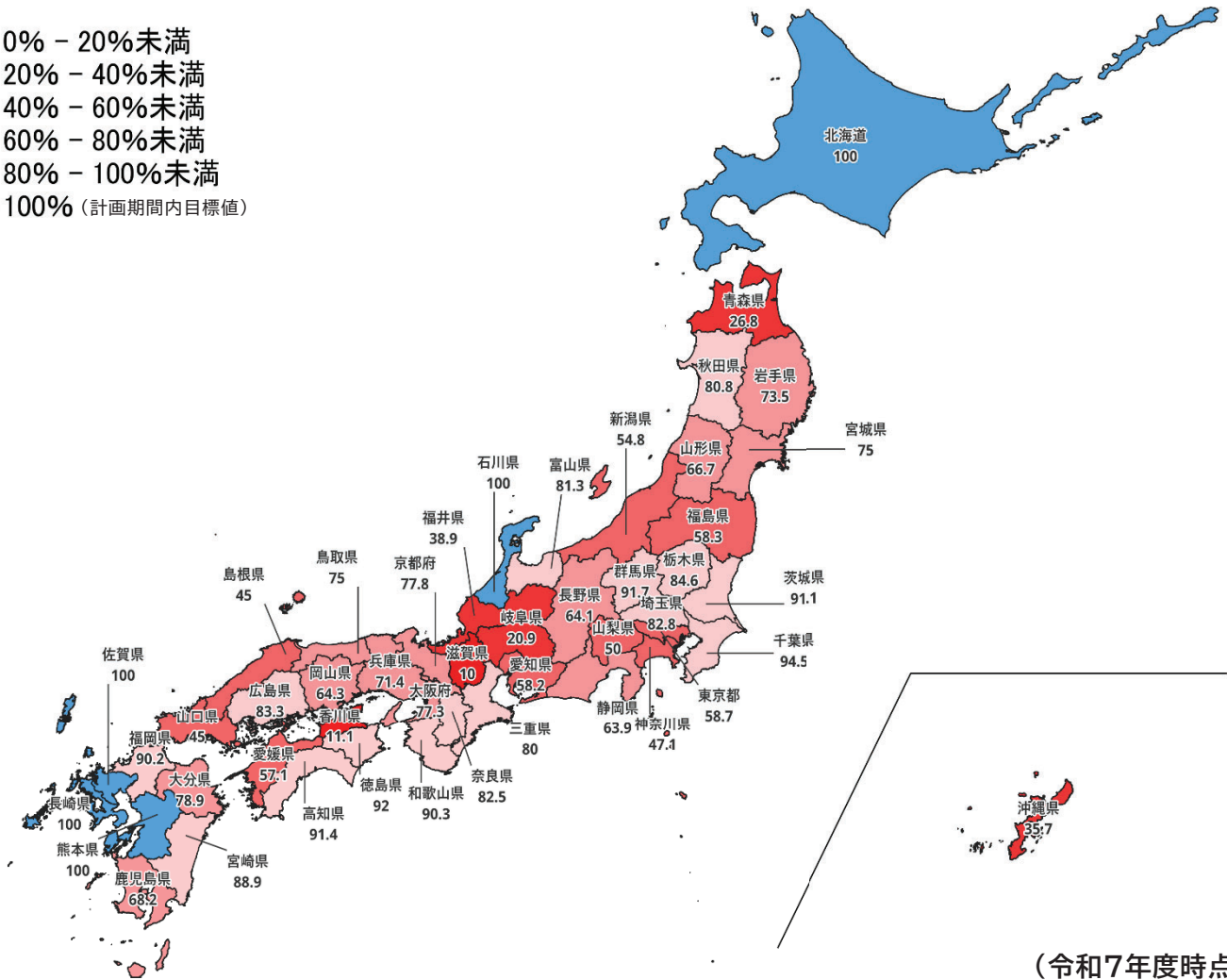
【83】新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

指標名: 地方公共団体等(1,917団体・機関)における新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用率

■ 全国値



■ 都道府県別



■ 指標の定義

$(\text{新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の閲覧アカウントを発行した機関数}) / (\text{利用対象機関数}) \times 100$

■ ポイント

災害時に有用な情報を迅速に収集・共有するため、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用を推進している。

■ 用語解説

●新総合防災情報システム(SOBO-WEB)
 …新総合防災情報システム(SOBO-WEB)は災害情報を地理空間情報として共有するシステムであり、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

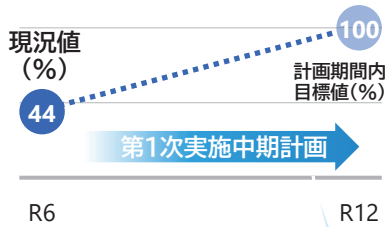
(令和7年度時点)

※ 地方公共団体以外の団体・機関については98.5%

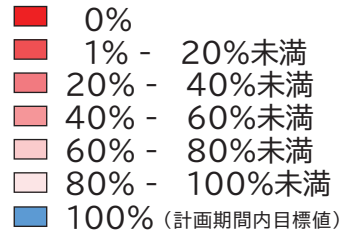
【84】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化【国土交通省】

指標名：地方整備局の主要な災害時活動拠点(本局・事務所等:89 か所)におけるインフラ DX ネットワーク(高速・大容量の通信環境)への接続完了率

■ 全国値



■ 地方ブロック別



■ 指標の定義

(((「インフラDXネットワーク」に接続された本局や事務所等の拠点数(累積)) / (「インフラDXネットワーク」への接続を目指す本局や事務所等の拠点数)) × 100

■ ポイント

生産性や安全性等を向上させる新技術を活用するための環境整備や、建設分野の技術開発の促進を行うことで、平時における建設生産プロセスの高度化・効率化を図るとともに、発災時における、新技術を活用した被災現場の迅速かつ的確な状況把握、応急復旧を実現する。

■ 用語解説

●インフラ DX ネットワーク
インフラ分野のDX環境整備促進のため、河川道路管理用光ファイバを活用して、日本全国を100Gbpsの高速・大容量回線で接続し、3次元モデル等の大容量データを円滑に利活用できるもの

見える化

(令和6年度末時点)

【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備完了率

■ 全国値

※陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備状況



R6 R7 R11

見える化

■ 指標の定義

$$\left(\frac{\text{（整備済みの活断層図の図面数）}}{\text{（主要活断層帯を包含する範囲の図面数）}} \right) \times 100$$

■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

●活断層図

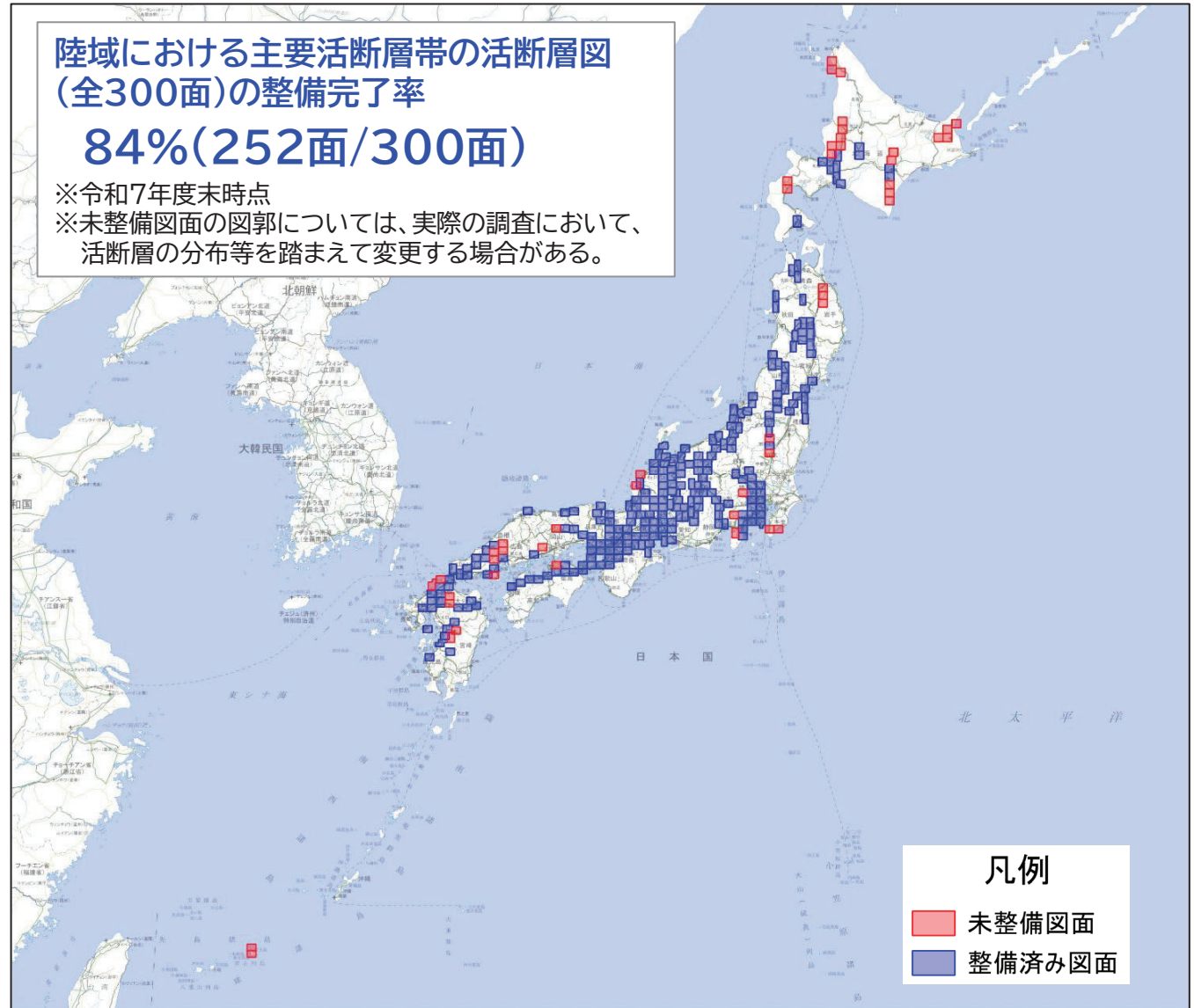
…空中写真や詳細な標高データを用いて活断層を判読し、既存の調査結果も参考にしつつ、その活断層の位置、形状等を地図上にとりまとめたもの。

陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備完了率

84%(252面/300面)

※令和7年度末時点

※未整備図面の図郭については、実際の調査において、活断層の分布等を踏まえて変更する場合がある。



【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

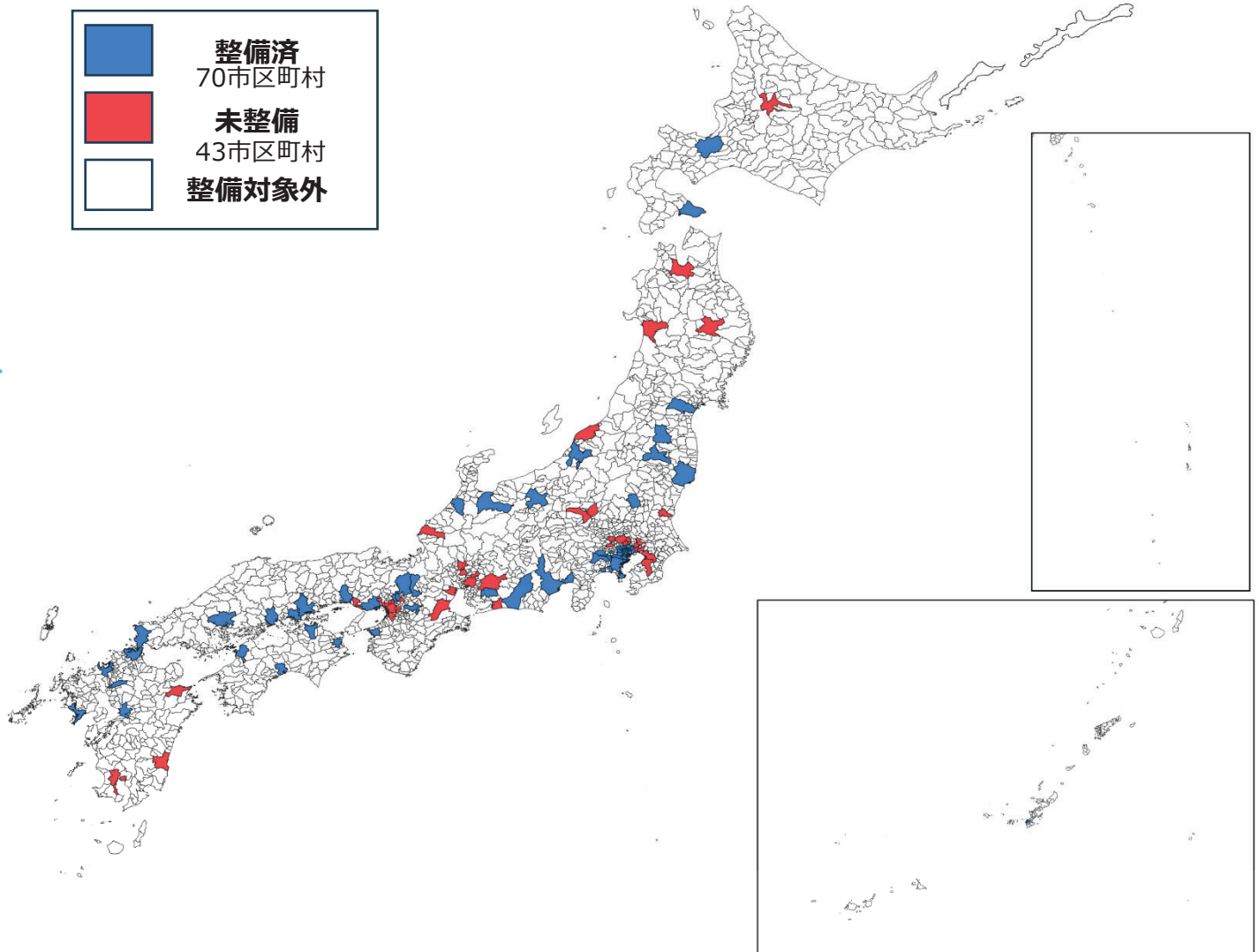
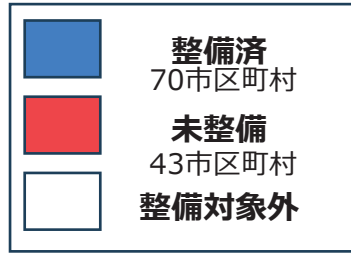
指標名：浸水区域の特定に必要な都市部（全国の人口おおむね25万人以上の市区町村及び特別区：113市区町村）における1mメッシュ標高データの整備完了率

■ 全国値



■ 市区町村別

※都市部(113市区町村)における1mメッシュ標高データの整備状況



■ 指標の定義

$$\frac{\text{((1mメッシュ標高データ整備済みの都市部の市区町村の数))}}{\text{(都市部の市区町村の数)}} \times 100$$

■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

●1mメッシュ標高データ
…航空レーザ測量から整備している解像度1mの詳細な地形の起伏が表現されているデータ。デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図等の基盤となるデータであり、浸水想定、土砂災害等の自然災害のソフト対策にも非常に有用な国土の基盤情報。

見える化

【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

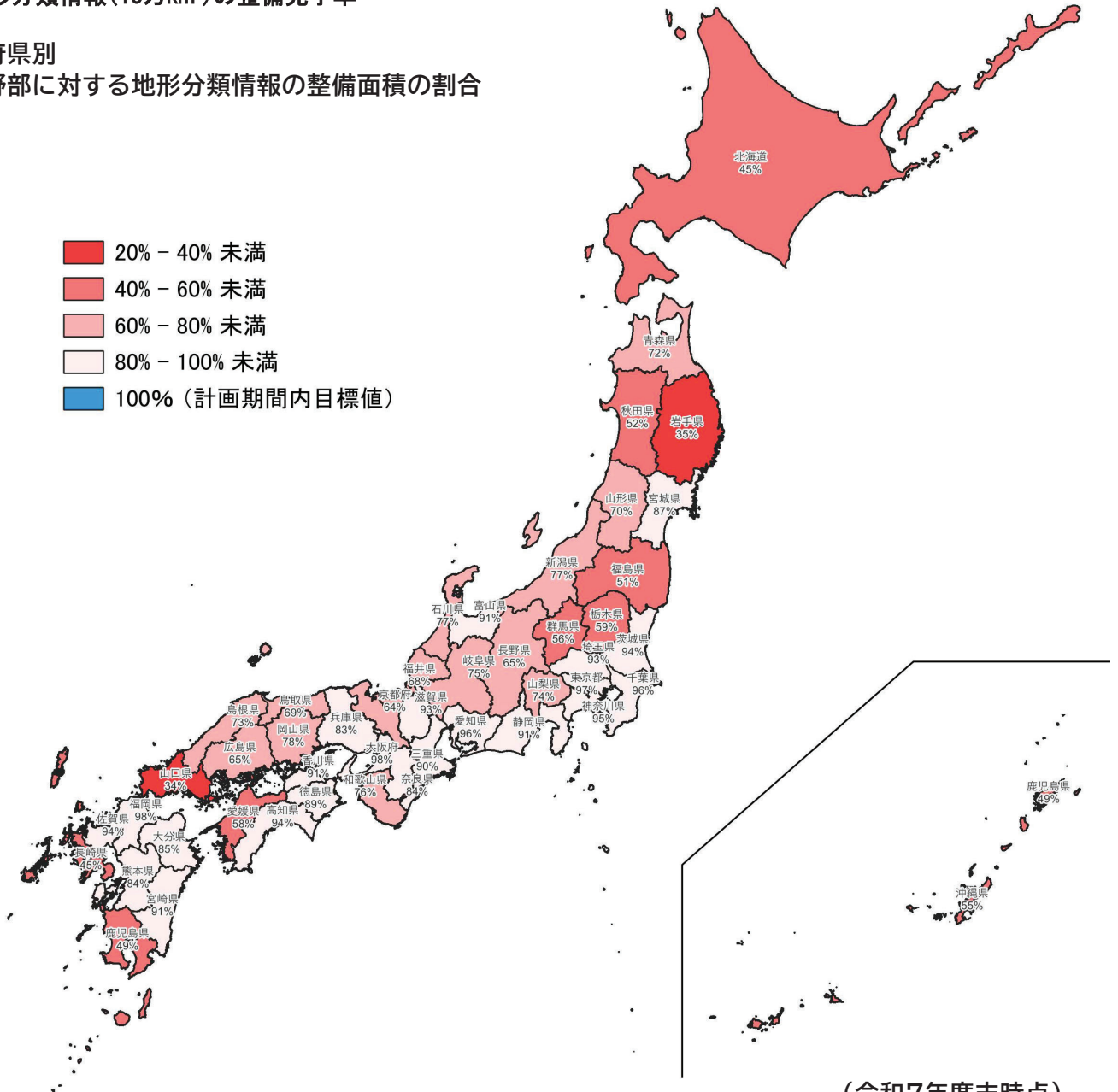
指標名：災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報(10万km²)の整備完了率

■ 全国値



■ 都道府県別

※平野部に対する地形分類情報の整備面積の割合



見える化

■ 指標の定義

$\frac{\text{（整備済みの地形分類情報の面積）}}{\text{（平野部における地形分類情報の整備対象面積）}} \times 100$

■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

● 地形分類情報

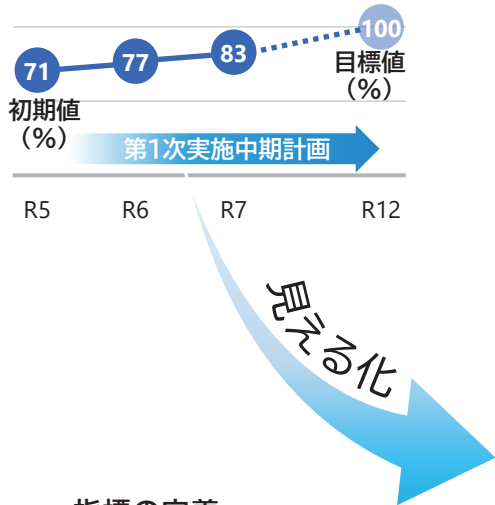
…地形を形態、成り立ち、性質などから分類したもの。例えば、その土地が山地か台地か低地か、また同じ低地の中でも高燥な土地か低湿な土地か、あるいは自然の地形を人工的にどのように改変しているか、などを区分している。

(令和7年度末時点)

【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

指標名：著しく危険な密集市街地の面積（全国5,745ha（平成23年度末時点））の解消率

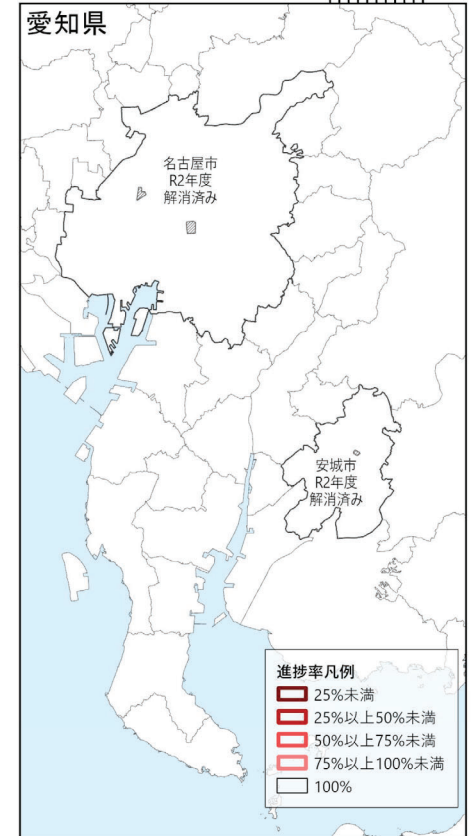
■ 全国値



地震時等に著しく危険な密集市街地の整備改善状況

公表資料案

関東・中部エリア



※横浜市の進捗率は、令和2年度に追加された危険密集市街地145haを加えた面積805haをもとにしている。

415

■ 指標の定義

（（地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積）／（平成23年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積（5,890ha）※））×100
 ※令和2年度に追加された危険密集市街地の面積（145ha）を含む。

■ ポイント

密集市街地等において、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、感震ブレーカーの設置、避難・防災訓練等を促進することにより、防災性の向上や住環境改善を図る。

■ 用語解説

●地震時等に著しく危険な密集市街地
 …密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地

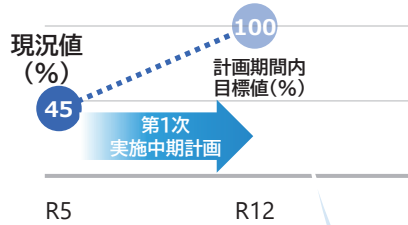
出典：国土交通省ホームページ「地震時等に著しく危険な密集市街地」について
https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000075.html
 ※ 他のエリアの密集市街地の解消進捗状況図も公表されています。



【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

指標名：都道府県域における災害中間支援組織の設置率

- 全国値
- 都道府県別



- 設置済み
- 未設置

見える化

423

■ 指標の定義

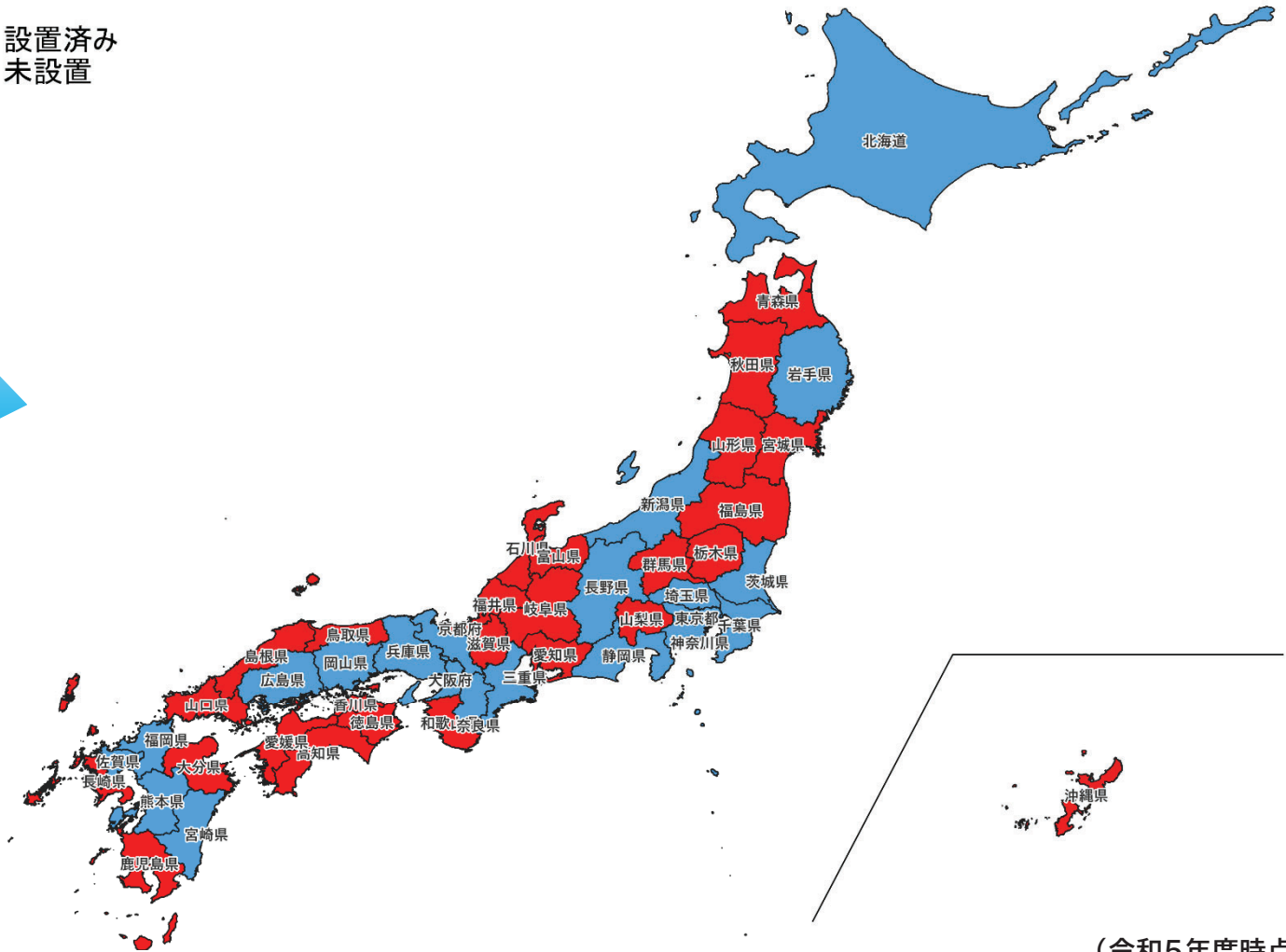
$$\left(\frac{\text{都道府県域の災害中間支援組織の設置数}}{\text{全都道府県(47)}} \right) \times 100$$

■ ポイント

NPO・ボランティア団体等の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」が設置されることで、官民連携(三者連携)による被災者支援の充実・強化を図られる。

■ 用語解説

● 災害中間支援組織
 …災害時にNPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織。

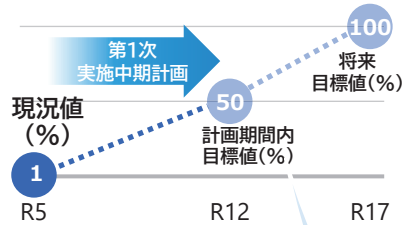


(令和5年度時点)

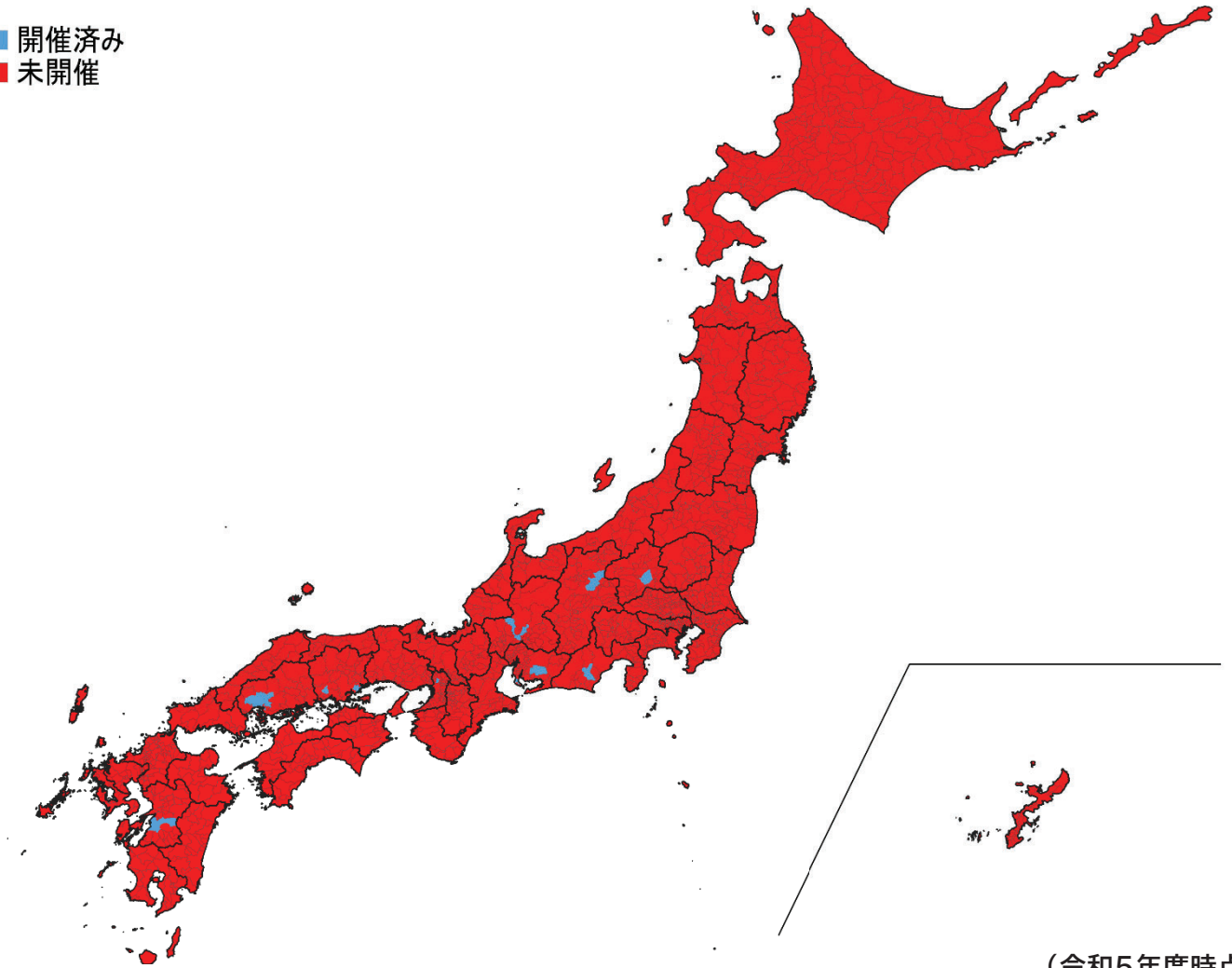
【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

指標名：全国の市区町村(1,741市区町村)の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率

- 全国値
- 市区町村別



- 開催済み
- 未開催



■ 指標の定義

$$\frac{\text{((地域ボランティア人材育成研修等の開催完了自治体数))}}{\text{(全国の市町村数(1,741))}} \times 100$$

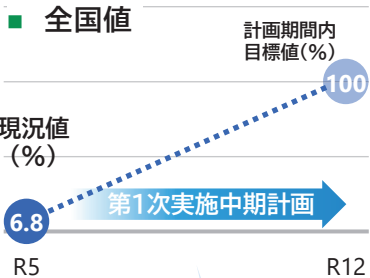
■ ポイント

災害時に避難所運営・避難生活支援等に取り組む災害ボランティアを確保するため、地域ごとに研修を実施しボランティア人材の育成を促進している。

見える化

【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等(全国1,928団体)における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



見える化

■ 指標の定義

(建設キャリアアップシステム活用工事発注機関/全公共事業発注機関)×100

建設キャリアアップシステムの導入により処遇改善や業務効率化が推進され、建設業の担い手の確保に貢献する。

■ 用語解説

●建設キャリアアップシステム
 …建設技能者の資格や現場での就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、技能や経験に応じた適切な処遇に繋げるシステム。

都道府県・指定都市におけるCCUSに係るモデル工事等の状況



- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた46都道府県で実施予定。
- 都道府県発注工事は、47都道府県で企業評価の導入等を表明
- 指定都市発注工事は、20団体で企業評価の導入等を表明

※モデル工事の工事成績評定での加点(27都道府県)、総合評価における加点(21府県)、入札参加資格における加点(17県)、カードリーダー等費用補助(27道県)

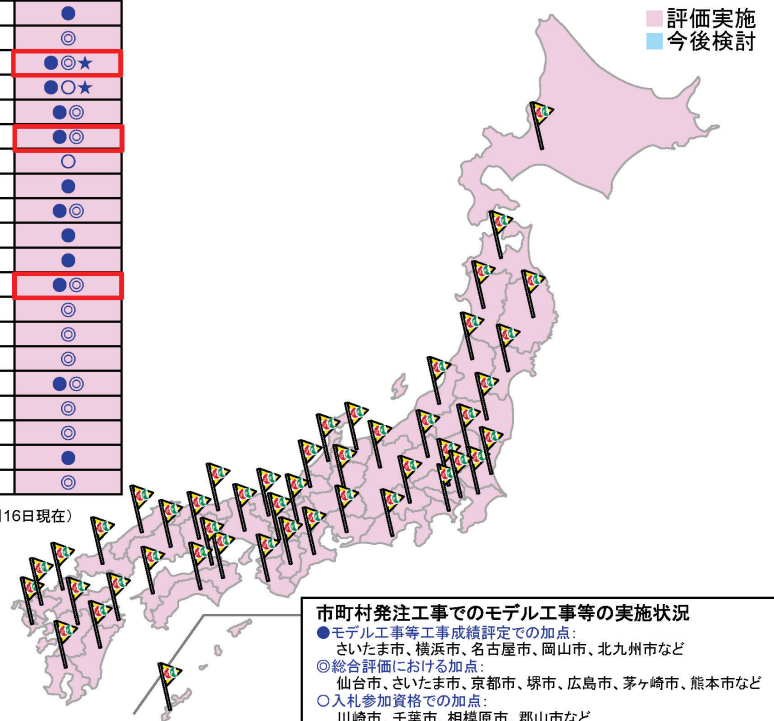
都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等	都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等
北海道	●	●★	滋賀県	●	◎
青森県		★	京都府	●	◎
岩手県	●	◎★	大阪府	●	◎
宮城県	●	◎★	兵庫県	●	◎
秋田県	●	◎★	奈良県	●	◎
山形県	●	◎	和歌山県	●	◎
福島県	●	◎★	鳥取県	●	◎
茨城県	●	◎★	島根県	●	◎
栃木県	●	◎	岡山県	●	◎
群馬県	●	◎	広島県	●	◎
埼玉県	●	◎	山口県	●	◎
千葉県	●	◎★	徳島県	●	◎
東京都	●	●	香川県	●	◎
神奈川県	●	◎★	愛媛県	●	◎
新潟県	●	◎	高知県	●	◎
富山県	●	◎	福岡県	●	◎
石川県	●	◎	佐賀県	●	◎
福井県	●	◎	長崎県	●	◎
山梨県	●	◎★	熊本県	●	◎
長野県	●	◎★	大分県	●	◎
岐阜県	●	◎★	宮崎県	●	◎
静岡県	●	◎	鹿児島県	●	◎
愛知県	●	◎	沖縄県	●	◎
三重県	●	◎★			

<直轄Cランク工事>
 ● 都道府県建設業協会が賛同
 ○ 協会において検討中
 ※カードリーダー等の費用は発注者が負担
 ※北海道は0.5億~2.5億円
 ※奈良は令和7年4月以降に表明されたもの

<都道府県工事での評価等>
 ● モデル工事等工事成績評定での加点
 ◎ 総合評価における加点
 ○ 入札参加資格での加点
 ★ カードリーダー等費用補助
 △ 検討中
 ※奈良は令和7年4月以降に導入が表明されたもの

指定都市名	指定都市工事での評価
札幌市	●
仙台市	◎
さいたま市	◎★
千葉市	◎★
横浜市	◎
川崎市	◎
相模原市	◎
新潟市	◎
静岡市	◎
浜松市	◎
名古屋市	◎
京都市	◎
大阪市	◎
堺市	◎
神戸市	◎
岡山市	◎
広島市	◎
北九州市	◎
福岡市	◎
熊本市	◎

都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況



※市町村発注工事は、99団体で企業評価の導入等を表明

出典：国土交通省ホームページ

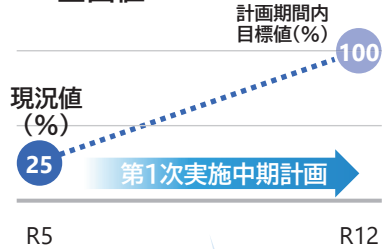
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/ccus_publicworks_municipality.pdf
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf



【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等(全国1,928団体)における公共工事の週休2日工事又は交替制工事の制度の導入完了率
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

(週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関/全公共事業発注機関)×100

■ ポイント

公共工事における週休2日工事や交替制工事の導入により、建設業の働き方改善が図られ、建設人材の確保・定着に貢献する。

■ 用語解説

● 公共工事

…国・都道府県・市区町村・特殊法人等の公的機関が、税金を中心とした公的資金を財源として発注する建設工事

入契適正化マップ(地方公共団体における入札契約適正化の取組状況に関するポータルサイト) 国土交通省

- 地方公共団体における入札契約適正化の取組について、「見える化」や「入契カルテ」といった取組状況を一覧できるポータルサイト「入契適正化マップ」を開設
 - 本サイトの普及・展開により、各団体の自発的な改善の促進や業界団体との意見交換の活性化を後押し
- <サイトURL> <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/nyukei-portal/> <QRコード>

日本地図から、取組状況を確認したい都道府県をクリックする。



神奈川県

「各制度の取組状況」をクリックし、閲覧したい取組を選択する。

- 施工時期の平準化
 - 週休2日工事の実施
 - ダンピング対策【工事】(最低制限価格制度での最低制限価格の算定式の設定水準)
 - ダンピング対策【工事】(低入札価格調査制度での調査基準価格の算定式の設定水準)
 - ダンピング対策【業種】(最低制限価格又は低入札価格調査の制度導入状況)
 - 最低付け事項の実施

凡例

区分	状況
0.8以上	0.8以上
0.7以上~0.8未満	0.7以上~0.8未満
0.6以上~0.7未満	0.6以上~0.7未満
0.5以上~0.6未満	0.5以上~0.6未満
0.4以上~0.5未満	0.4以上~0.5未満
~0.4未満	~0.4未満

詳細資料ダウンロード

「市区町村リスト(入契カルテ)」をクリックすると、各市町村の入契カルテを閲覧することができる。

市区町村リスト(入契カルテ)

神奈川県	横浜市	川崎市
鎌倉市	藤沢市	小田原市
秦野市	厚木市	大和市

$$\text{※ 平準化率} = \frac{(4\sim6\text{月期の月平均工事稼働数})}{(\text{年間の月平均工事稼働数})}$$